

---

# 1 米国の対中追加関税措置が誘発する世界貿易の構造変化

～中国を世界の工場とするサプライチェーンが変わる～

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹

## 要約

中国は、2001年のWTO加盟を契機に僅か15年足らずで世界最大の輸出国に上り詰めた。その原動力は、外資系企業によるEMS企業や委託加工等を通じた中国生産・調達にある。米国の対中追加関税措置の目的は、第1は中国による知的財産権の侵害、技術の強制移転等に対する防御、第2は中国の次の輸出有望製品（中国製造2025の対象産業）の芽を摘むことである。

米国の対中追加関税措置の影響は、中国依存が高い対中輸入品について、中国を世界の工場とするサプライチェーンから外して、中国以外の国から調達する動きを加速化させよう。アパレル等の非耐久消費財や電子機器・部品はベトナムなどのASEAN、機械機器ではメキシコ、また携帯電話も脱中国の動きが強まろう。

米中の貿易摩擦は、経済冷戦とも呼ばれ始め、長期化するものと見込まれる。中国は、日米貿易摩擦で日本は米国に譲歩したことで失われた20年の長期停滞を招いたとして、米国に譲歩することは難しいと思われる。

外資系企業のみならず中国地場企業も輸出拠点を中国から周辺国に移管する動きが出ており、これが加速化すれば、世界最大の輸出国という中国のポジションも安泰ではいられない。世界輸出における中国の台頭は、今がピークとなろう。

## 1. 2018年の米国の対中輸入と追加関税措置の影響

## 1.1. 2018年の対中輸入は堅調

米国が対中追加関税措置を発動した2018年の米国の対中輸入額は、前年比6.7%増の5,395億ドルと堅調であった。2017年の伸び率9.3%と比べて鈍化したが、対中輸入追加関税によって、米国の対中輸入額は、大幅な落ち込むことはなかった。

2018年に米国は、3度にわたり対中輸入追加関税を発動した。第1弾は、2018年7月6日に730（HS8桁）品の輸入に25%の追加関税を賦課した。輸入額は、前年比8.0%減の233億ドルと減少に転じている。8月23日に実施された第2弾の輸入品（267品目）は、前年比7.3%増の146億ドルと増加している。

9月24日に10%の追加関税が賦課された第3弾の輸入額は、前年比10.1%増の2,068億ドルと堅調であった。2019年5月13日に発表された第4弾の輸入品については、2018年には追加関税が発動されていないが、2018年の輸入額は前年比3.7%増の2,636億ドルと2017年の伸び率は12.5%から大幅鈍化した。

表1 対中追加関税措置別品目数、輸入額（2018年）

（単位：100万ドル、%）

追加関税措置	2017	2018			
	金額	品目数	金額	構成比	伸び率
第1弾	25,363	730	23,330	4.3	-8.0
第2弾	13,685	267	14,681	2.7	7.3
第3弾	187,827	4,744	206,824	38.3	10.1
第4弾	255,208	2,690	269,423	49.9	5.6
第1弾除外品目	6,899	65	7,037	<b>1.3</b>	<b>2.0</b>
対象外品目	16,488	418	18,216	<b>3.4</b>	<b>10.5</b>
<b>総計</b>	<b>505,470</b>	<b>8,914</b>	<b>539,511</b>	<b>100.0</b>	<b>6.7</b>

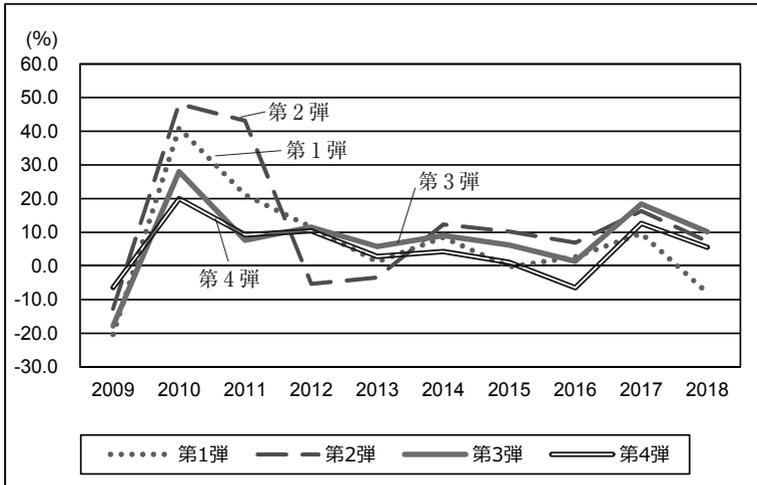
資料：米国貿易統計（特に記載のない限り以下同じ）よりITI作成

注：品目数は輸入実績があるもの。

2018年の米国の対中輸入の伸び率を、過去の対中輸入伸び率と比較して

も、取り立てて、大きく落ち込んでいるものではない。図1は、2009年から2018年間に於ける第1弾から第4弾の対中輸入品の伸び率の推移であるが、2018年に第1弾の輸入は落ち込んでいるが、第2, 3, 4弾の輸入の伸び率は、ここ数年間の伸び率と比べて、むしろ堅調であった。

図1 米国の対中輸入（追加関税対象品目別）前年伸び率



出所：米貿易統計よりITI作成

### 第1弾の輸入に影響

2018年の米国の対中輸入で、追加関税のマイナスの影響は、ほぼ、第1弾の輸入に限定されている。第1弾の輸入は、加工品、部品、資本財、消費財のいずれも前年比減となっている（表2）。

2018年の対中輸入が前年比減となった第1弾の対中輸入品は、機械機器の部品を多く含んでいる。機械機器部品の輸入金額は第1弾の2018年の対中輸入額の約半分118億ドルを占めている。部品では、電子部品やエレベーター部品、コンピュータ部品などの一般機械部品で前年比減となっている。また、資本財では、コンピュータ・周辺機器が大幅減となっている。乗用車の輸入も9.1%減と減少しているが、対中乗用車輸入が僅少である。

第2弾の対中輸入品は、機械機器の部品に加えて資本財や鉄鋼や化学品の加工品が多く含まれている。機械機器のうち、電機では集積回路（HS8542）、電動機及び発電機（HS 8501）、電気機器（電気機器、粒子加速器、信号発生器、電気めっき用機器）（HS 8543）が新たに加わった。集積回路が27億ドル、電機機器の輸入額が15億ドルと大きい。一般機械では、半導体製造装置が対象製品に指定されている。加工品では、プラスチック関連の一次製品やプラスチック製のシート・管等プラスチックが広範囲に制裁対象に含まれている。

第2弾の対中輸入で前年比減となっているのは、印刷機械、コンピュータ部品、電子部品などである。半導体製造機器も鈍化している。ここ数年対中輸入が急増しているオートバイは、比較的堅調であった。部品が前年比減となっているが、資本財や消費財（輸入額は僅か）は拡大している。

第1弾と第2弾を合計した対中輸入額のシェア（米国の対中輸入額に占める）は7.0%と小さい。米国の輸入は中国以外の諸国に依存しており、対中輸入の影響は限定的である。

第3弾の輸入は、発動時期が9月末であったこと、駆け込み輸入が終っていたこと等の理由で大きく落ち込むことはなかった。第3弾の輸入は、化学品、機械機器、鉄鋼等加工品、自動車部品、コンピュータ部品、コンピュータ・周辺機器、家具等が金額が大きい。前年比減となっているのは、印刷機械、送受信装置である。

低調であったのは追加関税措置が発動されなかった第4弾の輸入である。第4弾の輸入品は、資本財ではコンピュータ、携帯電話、消費財ではアパレル、がん具、履物などの輸入額の大きな品目が多くある。2018年で4弾の輸入品の伸び率は5.6%増と追加関税が発動されていないが平均を下回った。携帯電話が前年比減となったことが影響している。

2018年の米国の対中輸入が堅調であったのは、第3弾の追加関税措置に指定された輸入品が伸びたことによる。

表2 米国の対中輸入額と伸び率（2018年、財別、制裁品目リスト別）

財	金額（100万ドル）					前年比（％）				
	第1弾	第2弾	第3弾	第4弾	小計	第1弾	第2弾	第3弾	第4弾	小計
総額	23,330	14,681	206,824	269,423	514,258	-8.0	7.3	10.1	5.6	6.7
素材	-	-	839	719	1,558	-	-	18.4	-2.0	8.0
加工品	632	3,682	54,333	26,334	84,981	-5.2	6.6	16.9	4.7	12.2
部品	11,865	5,628	49,429	12,651	79,573	-3.9	-2.1	15.4	8.0	9.5
資本財	9,581	4,850	56,910	121,870	193,212	-15.3	16.7	1.1	5.1	3.0
消費財	1,591	601	48,317	129,916	180,425	-10.2	46.1	9.5	4.7	5.9

注：第1弾の除外品目は含まない。

米国の対中輸入品の主力は金額では、第3弾と第4弾の品目であるが、2018年は大きく落ち込むことはなく、追加関税の措置の影響は、ほとんどなかったといえよう。2019年に入ると米国の対中輸入は、1-3月期で前年同期比13.9%減少した。このうち、第1弾、第2弾ともに2桁のマイナス、第3弾もマイナス23.4%を記録した。追加関税の影響が出始めている。

トランプ大統領は、5月5日に、ツイッターで第3弾の追加関税率を現行の10%から25%に引き上げを表明し、5月10日に引き上げが実施された。

8月1日には、同じく自身のツイッターを通じて、3,000億ドル相当の中国原産の輸入品に対して9月1日から10%の追加関税を賦課すると表明した。対象品目は、第4弾の対中追加関税候補として公表したリスト4である。

表3 米国の対中輸入額と伸び率（2018年、追加関税措置）

① 金額

業種	金額（100万ドル）				
	第1弾	第2弾	第3弾	第4弾	小計
鉱物性燃料等	-	1	576	156	734
食料品	-	-	5,211	1,789	7,000
油脂	-	-	323	311	634
化学品	3	2,391	19,809	13,503	35,705
プラスチック	-	2,381	7,174	9,636	19,191
繊維	-	-	3,974	288	4,262
アパレル	-	-	-	36,108	36,108
機械類	23,327	11,352	106,352	148,199	289,231
一般機械	10,711	2,188	43,306	55,847	112,052
コンピュータ及び周辺機器	565	-	9,357	41,552	51,474
印刷機械	346	8	80	5,429	5,862
ポンプ	1,474	-	2,031	1,412	4,917
エレベータ等の部品	1,149	-	-	-	1,149
コック等	799	-	2,928	748	4,476
コンピュータ部品	111	50	16,548	-	16,709
半導体製造機器	-	825	-	-	825
電機	7,128	7,807	47,982	87,429	150,346
電話機	-	-	19,505	51,780	71,285
携帯電話	-	-	-	43,207	43,207
送受信・変換・再生装置	-	-	18,884	4,600	23,484
半導体等電子部品	1,097	3,558	15	-	4,671
集積回路	-	3,210	-	-	3,210
その他の電子部品	2,812	704	7,971	7,227	18,715
絶縁線、ケーブル	1,037	255	3,467	-	4,759
鉄道	170	104	-	463	737
車両	1,570	621	13,738	686	16,615
乗用車	1,517	-	-	51	1,569
二輪自動車	-	529	-	139	667
自動車部品(*)	-	-	11,011	-	11,011
車輪・附属品	-	-	2,622	-	2,622
航空・宇宙	549	-	0	0	550
船舶	1	-	129	17	147
精密機器	3,198	632	1,198	3,757	8,785
鉄鋼	-	899	9,239	3,709	13,848
鉄鋼製品	-	899	9,157	3,156	13,213
卑金属	-	20	9,152	4,790	13,962
その他原料・製品	-	17	19,817	9,247	29,082
革製品	-	-	7,412	-	7,412
木材、木炭	-	-	2,783	937	3,720
紙・製紙用パルプ・紙製品	-	-	3,291	337	3,629
雑製品 集計	-	-	32,371	51,323	83,694
家具・寝具等	-	-	30,978	3,499	34,477
がん具等	-	-	-	26,688	26,688
履物	-	-	-	14,061	14,061
特殊取扱等	-	-	-	-	-
総計	23,330	14,681	206,824	269,423	514,258

注：5月末現在の追加関税対象品目リストにより集計（6月4日発表の第5弾除外品目は未反映）

自動車部品（\*）：HS8707（車体）、HS8708（自動車用の部品・附属品）

② 前年比

業種	前年比 (%)				
	第1弾	第2弾	第3弾	第4弾	小計
鉱物性燃料等	-	64.3	8.9	23.3	11.7
食料品	-	-	8.2	10.6	8.8
油脂	-	-	6.6	11.6	9.0
化学品	-16.6	10.5	21.0	19.4	19.6
プラスチック	-	10.6	27.3	12.8	17.5
繊維	-	-	15.2	2.3	14.3
アパレル	-	-	-	3.0	3.0
機械類	-8.0	7.0	7.6	5.9	5.3
一般機械	-6.0	8.0	15.0	3.3	6.5
コンピュータ及び周辺機器	-47.3	-	18.9	1.0	2.8
印刷機械	-53.2	-33.2	-11.7	3.1	-4.0
ポンプ	-2.5	-	13.7	8.7	7.0
エレベータ等の部品	16.1	-	-	-	16.1
コック等	4.5	-	29.6	15.7	21.9
コンピュータ部品	-21.3	-31.9	9.4	-	8.9
半導体製造機器	-	5.8	-	-	5.8
電機	-13.5	4.0	-0.8	7.5	3.4
電話機	-	-	-18.3	7.7	-0.9
携帯電話	-	-	-	-3.1	-3.1
送受信・変換・再生装置	-	-	-17.7	-	2.4
半導体等電子部品	-12.5	-0.4	16.4	-	-3.5
集積回路	-	17.6	-	-	17.6
その他の電子部品	-2.4	-0.9	9.2	-2.0	2.5
絶縁線、ケーブル	-4.5	-12.4	17.1	-	9.7
鉄道	16.7	85.2	-	38.6	37.5
車両	-9.7	46.5	18.1	22.9	15.7
乗用車	-9.1	-	-	72.0	-7.7
二輪自動車	-	55.7	-	120.2	65.8
自動車部品(*)	-	-	16.8	-	16.8
車輪・附属品	-	-	11.2	-	11.2
航空・宇宙	8.0	-	4.7	19.5	8.0
船舶	46.0	-	6.3	2.0	6.0
精密機器	-3.9	6.0	12.5	4.2	2.2
鉄鋼	-	1.9	19.0	5.2	13.7
鉄鋼製品	-	1.9	19.0	6.0	14.3
卑金属	-	91.6	16.6	-6.2	7.7
その他原料・製品	-	-11.8	8.3	10.2	8.9
革製品	-	-	1.0	-	1.0
木材、木炭	-	-	21.5	16.5	20.2
紙・製紙用パルプ・紙製品	-	-	10.3	14.0	10.7
雑製品 集計	-	-	9.5	3.5	5.7
家具・寝具等	-	-	9.5	5.6	9.1
がん具等	-	-	-	4.6	4.6
履物	-	-	-	-1.4	-1.4
特殊取扱等	-	-	-	-	-
<b>総計</b>	<b>-8.0</b>	<b>7.3</b>	<b>10.1</b>	<b>5.6</b>	<b>6.7</b>

注：5月末現在の追加関税対象品目リストにより集計（6月4日発表の第5弾除外品目は未反映）

自動車部品（\*）：HS8707（車体）、HS8708（自動車用の部品・附属品）

## 1.2. 米国の対中輸入依存度

トランプ大統領は、5月初めに第4弾の追加関税措置の実施を示唆した。第4弾の対中輸入関税措置に対しては、米商工会議所や全米小売業協会など、多くのビジネス関連団体から反対の声が続出していた。理由の一つは、対中輸入に過度に依存して他に代替先を見つけないことができない米企業が多くあることである<sup>注1</sup>。2018年に発動した第1弾、第2弾では、こうした声は小さかった。

表4は、第1弾から第4弾までの対中追加関税発動品目の輸入依存度（米国の当該品目の輸入に占める中国の比率）を10%未満から90%以上の7分類に分けて整理したものである。

表4 米国の対中輸入依存度（追加関税措置別）財別、2018年

## ① 8桁品目数

財	追加関税措置	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90%以上	総計
総額	第1弾	403	180	90	48	5	2	2	730
	第2弾	137	44	37	27	18	3	1	267
	第3弾	1,720	725	474	750	560	364	151	4,744
	第4弾	682	240	248	450	407	399	264	2,690
	計	<b>2,942</b>	<b>1,189</b>	<b>849</b>	<b>1,275</b>	<b>990</b>	<b>768</b>	<b>418</b>	<b>8,431</b>

## ② 金額

財	追加関税措置	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90%以上	総計
総額	第1弾	7,277	8,204	5,846	1,947	53	3	1	23,330
	第2弾	3,891	1,769	2,954	4,687	829	497	53	14,681
	第3弾	6,373	22,610	15,547	63,323	50,475	43,076	5,421	206,824
	第4弾	2,858	7,166	10,126	41,359	36,788	104,873	66,252	269,423
	計	<b>20,399</b>	<b>39,748</b>	<b>34,474</b>	<b>111,318</b>	<b>88,145</b>	<b>148,449</b>	<b>71,727</b>	<b>514,258</b>

## ③ 寄与率

財	追加関税措置	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90%以上	総計
総額	第1弾	4.6	-2.8	-4.1	-3.9	-0.2	0.0	-0.0	-6.3
	第2弾	2.7	-2.2	4.0	-2.0	0.3	0.1	0.2	3.1
	第3弾	-0.8	7.8	11.9	6.0	2.3	29.6	2.2	59.0
	第4弾	0.7	1.4	5.7	-5.6	24.4	1.9	15.6	44.2
	計	<b>7.3</b>	<b>4.3</b>	<b>17.5</b>	<b>-5.5</b>	<b>26.9</b>	<b>31.6</b>	<b>17.9</b>	<b>100.0</b>

出所：米国貿易データよりITI作成

第1弾で発動された730品目の対中輸入依存度の分布は、輸入依存度50%未

---

満が大半を占め、50%以上の過度に依存している品目は9品目に過ぎない。この9品目の輸入額は6,100万ドルである。同じく第2弾では、50%以上の品目数は22品目、輸入金額では13億ドルとなっている。第1弾、第2弾を合わせた輸入依存度が過半を超えている品目数は、31品目、輸入金額に占める割合でも3%程度に過ぎない。対中輸入依存度が高い品目が多ければ、米経済に対する影響力は高まるが、第1、2弾では対中輸入の影響は軽微である。

第3弾では、対中輸入依存度50%以上の品目数は1075品目に増える。輸入額は989億ドルと第3弾の対中輸入額の47.8%を占めている。さらに第4弾では対中輸入依存度50%以上の品目数は1,070品目と第3弾とほぼ同じレベルであるが、輸入額は77.1%に達する。特定品目の輸入が占める割合が非常に高い。第4弾の輸入では、輸入依存度が70~90%の輸入品が1,048億ドルに達し、米国の対中輸入の3割弱を占めている。

2018年に発動された対中輸入関税措置が、米企業の間では影響がほとんど見られなかった理由の一つは、第3弾の対象品目で対中輸入に過度に依存する輸入品の輸入が落ち込まなかったことによる。

表4-③は、2018年の対中輸入増加に対する輸入依存度別の増加寄与率である。2018年の対中輸入拡大に対する増加寄与率が大きいのは、輸入依存度が50~70%の輸入品と70~90%の輸入品である。第3弾で発動された輸入依存度70~90%の輸入品の寄与率は29.6%、第4弾で発動された輸入依存度50~70%の輸入品の寄与率が24.4%を占めている。

具体的には、第3弾の輸入品は、金属家具、電子部品、エンジン部品、プラスチック製の床用敷物等、発電機（原動機とセット）、安全硝子、真空式掃除機、収穫機の部品、その他のコンピュータ・周辺機器、マットレス、鉄鋼製の管用継手等である。

第4弾の輸入品は、送受信装置、ビデオカメラ、身体トレーニング（ジム用）、ビデオレコーダー、ラウド・スピーカー、女性用運動着、スポーツ用品、ゴルフクラブ、タンクなどの部品、プオーバーなどニット品等である。

## 2. 米国の対中輸入の代替先候補

### 2.1. メキシコ、EU、ASEANに依存する第1、2弾の輸入

第1弾、第2弾の対中輸入追加関税品目リスト策定に当たって米国が念頭に置いたのは、「中国製造2025」であると指摘されている。「中国製造2025」は、中国政府が2015年に発表した産業高度化の長期戦略である。鉄鋼やアパレル、履物、ノートPCなどを大量生産する「製造大国」から、建国100周年にあたる2049年に「世界一の製造強国」に変身することを最終目標としている。特に、十大産業（次世代情報技術、ハイエンドNC（数値制御）工作機械とロボット、航空宇宙設備、海洋エンジニアリング設備とハイテク船舶、先端軌道交通設備、省エネルギー・新エネルギー自動車、電力設備、新素材、バイオ医薬と高性能医療機器、農業機械設備）を重点的に育て上げ、2025年に世界の製造強国の一つになることを目指している。米国が発表した追加関税措置案はこの十大産業に照準を合わせている。

第1、2弾で指定された機械機器関連の対中追加関税品目は、エアコン、ポンプ、冷蔵庫、調理機械、エレベーター、農業機械、印刷機械、繊維機械、鉄道、自動車部品等の輸入金額は大きくはないが、ここ数年間で伸び率が高く、コンピュータ周辺機器や電話機の次の対米輸出有望製品である。2000年には1%以下のシェアであった品目であったが、2016年には、米国の当該輸入額に占める対中輸入の比率が10%を超えている。中国の対米輸出の次の製品といえよう<sup>註2</sup>。

第1、第2弾の対中輸入額は、大きくはない。第1弾では、メキシコ、EU、日本を下回っている。第1弾には自動車が含まれているため日本の輸入額が大きいですが、自動車を差し引いても対日輸入額が対中輸入額を上回っている。第1弾では、自動車を除いても、メキシコ、EUが中国を圧倒している。

第2弾の対中輸入額もASEAN、メキシコ、EUを下回っている。第2弾には半導体が含まれているが、これは対ASEAN輸入に依存している。また、一般機械の輸入もメキシコが中国を上回り、化学品ではEUが中国を上回っている。第1、2弾では、対メキシコ、対EU輸入の依存が高く、対中追加関

税はメキシコ、EU、ASEANに追い風となっている。

図2 米国の相手国別輸入（追加関税措置 第1弾品目）

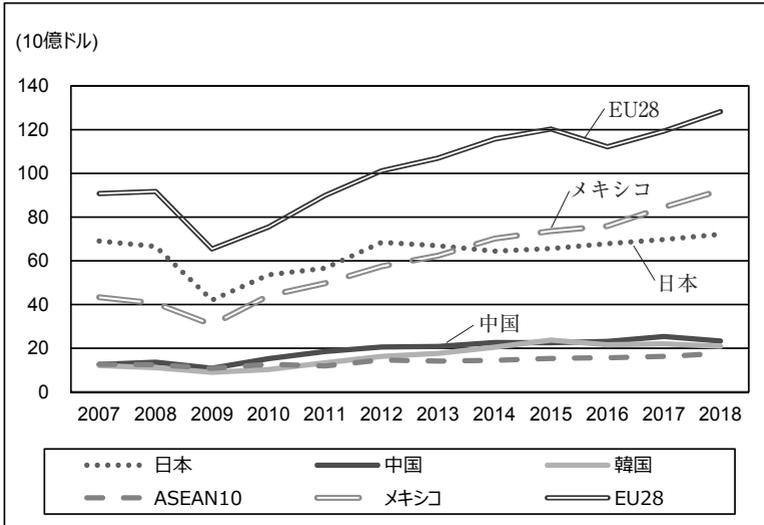


表5 米国の対追加関税措置第1弾の米国の輸入額  
（対中、対日、対韓国、対ASEAN、対EU）

（単位：100万ドル）

業種	2018						
	中国	日本	韓国	台湾	ASEAN10	メキシコ	EU28
化学品	3	32	-	0	42	0	88
機械類	23,327	72,157	20,925	4,608	17,533	92,239	128,209
一般機械	10,711	16,516	4,227	2,119	9,051	11,736	46,116
ポンプ	1,474	1,432	534	64	432	2,599	2,411
エレベータ等の部品	1,149	381	179	64	67	854	1,867
コック等	799	554	263	146	189	752	1,480
コンピュータ及び周辺機器	565	20	27	193	4,622	674	63
電機	7,128	5,472	1,483	1,803	4,620	17,456	8,878
その他の電子部品	2,812	1,548	502	611	974	4,179	3,080
半導体等電子部品	1,097	852	213	215	956	474	586
絶縁線、ケーブル	1,037	127	129	48	1,291	9,809	657
鉄道	170	128	16	1	4	95	183
車両	1,570	41,824	13,842	112	371	57,245	45,779
乗用車	1,517	40,407	13,823	87	235	34,304	43,523
航空・宇宙	549	4,176	727	85	536	1,239	14,085
船舶	1	0	-	0	4	1	29
精密機器	3,198	4,042	630	487	2,947	4,469	13,138
計	23,330	72,189	20,925	4,608	17,575	92,239	128,297

図3 米国の相手国別輸入（追加関税措置 第2弾品目）

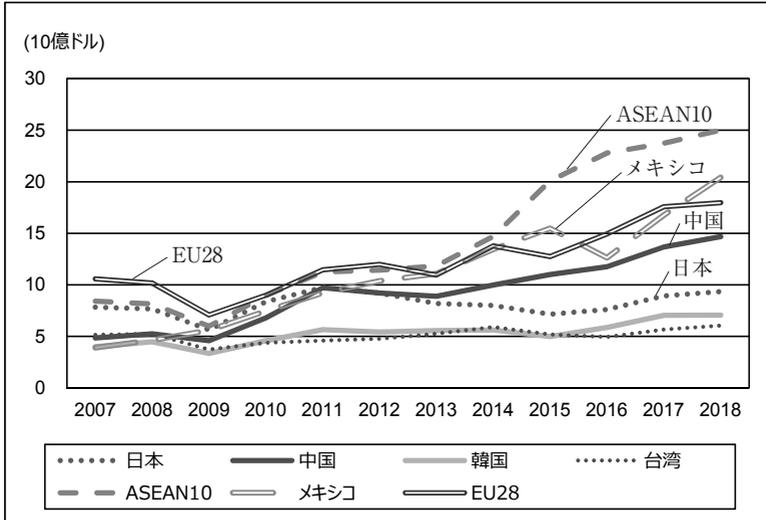


表6 米国の対中追加関税措置第2弾の米国の輸入額  
 (対中、対日、対韓国、対ASEAN、対EU)

(単位：100万ドル)

業種	2018						
	中国	日本	韓国	台湾	ASEAN10	メキシコ	EU28
鉱物性燃料等	1	28	676	0	179	4	140
化学品	2,391	1,793	1,747	883	998	2,648	6,523
プラスチック	2,381	1,725	1,728	881	970	2,560	6,107
機械類	11,352	7,462	4,483	5,073	23,677	17,086	10,814
一般機械	2,188	3,573	633	219	1,190	637	3,898
半導体製造機器	825	2,798	465	142	973	159	2,825
エンジン（往復動・ロータリーエンジン）	416	357	43	0	146	0	25
電機	7,807	2,534	3,320	4,720	22,300	5,780	4,252
半導体等電子部品	3,558	1,543	2,789	4,349	21,503	1,709	2,198
信号発生器	1,914	443	171	141	381	2,095	757
鉄道	104	16	0	0	11	74	37
車両	621	849	440	89	50	8,604	1,764
精密機器	632	490	90	45	126	1,990	863
鉄鋼	899	25	162	97	141	645	430
卑金属	20	0	0	0	5	40	1
その他原料・製品	17	42	-	-	-	0	63
<b>計</b>	<b>14,681</b>	<b>9,350</b>	<b>7,068</b>	<b>6,054</b>	<b>24,999</b>	<b>20,423</b>	<b>17,970</b>

## 2.2. 中国に依存する第3弾、4弾の輸入

第3弾の品目の輸入を比較すると、中国がメキシコ、EUを引き離している。メキシコは、2012年までは、中国と競っていたが、2013年以降に中国が抜け出してメキシコを引き離した。

メキシコと中国の輸入を比較すると、機械機器では大きな差はないが、化学品や消費財（家具）でメキシコは中国に引き離されている。また、EUは、化学品は中国を上回っているが、一般機械や電機、家具の輸入では中国がEUを大きく上回っている。第3弾でメキシコ、EUに対して中国がより輸入額が大きく優位に立っている品目は、電機（通信機器）と家具である。

図4 米国の相手国別輸入（追加関税措置 第3弾品目）

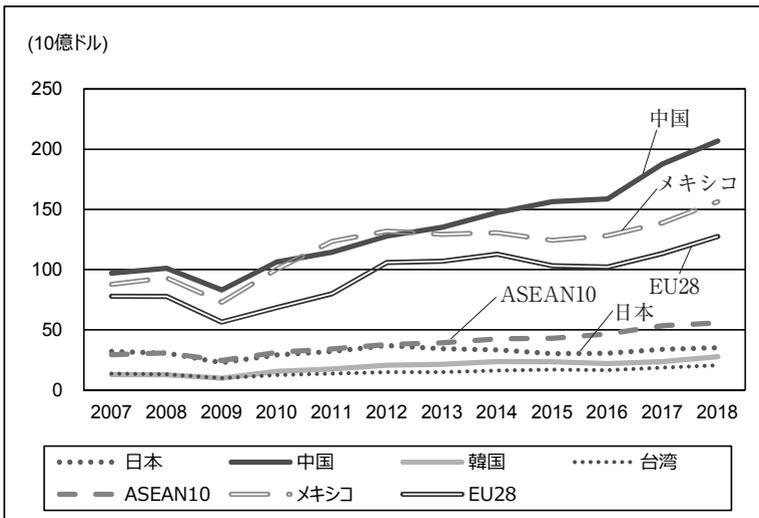


表7 米国の対中追加関税措置第3弾の米国の輸入額  
(対中、対日、対韓国、対ASEAN、対EU)

(単位：100万ドル)

業種	2018						
	中国	日本	韓国	台湾	ASEAN10	メキシコ	EU28
鉱物性燃料等	576	770	2,505	268	2,240	15,827	16,137
食料品	5,211	582	622	346	9,477	13,787	13,227
油脂	323	24	16	8	70	121	325
化学品	19,809	8,045	5,125	2,456	8,810	7,045	24,222
プラスチック	7,174	324	552	597	729	1,331	1,584
有機化学品	3,757	1,382	1,391	343	1,384	655	5,833
ゴム	3,743	2,012	1,822	869	5,984	2,503	3,685
繊維	3,974	605	991	446	687	868	2,667
機械類	106,352	20,314	15,068	11,519	19,934	96,909	40,079
一般機械	43,306	6,019	8,457	4,881	4,995	43,846	18,963
コンピュータ部品	16,548	96	4,975	2,260	2,246	388	280
コンピュータ及び周辺機器	9,357	262	128	1,161	1,541	24,978	1,398
コック等	2,928	755	229	397	183	1,667	2,359
電機	47,982	5,356	2,381	4,110	13,297	25,786	10,986
送受信・変換・再生装置	18,884	359	295	1,348	6,819	8,389	2,360
その他の電子部品	7,971	968	305	917	1,603	1,921	1,780
絶縁線、ケーブル	3,467	126	50	159	215	1,502	423
鉄道	-	-	-	-	-	-	1
車両	13,738	8,167	4,148	2,311	1,003	26,589	8,239
自動車部品(*)	11,011	8,066	4,140	1,630	886	24,812	8,037
車輪・附属品	2,622	119	147	104	53	1,022	151
航空・宇宙	0	0	1	0	2	4	12
船舶	129	4	1	122	59	434	899
精密機器	1,198	766	80	96	579	250	979
鉄鋼	9,239	950	905	2,092	1,365	3,508	4,243
鉄鋼製品	9,157	901	817	2,087	1,223	3,151	3,394
卑金属	9,152	2,033	1,074	1,643	817	3,824	6,484
その他原料・製品	19,817	1,634	1,152	695	4,619	9,649	15,907
革製品	7,412	14	98	64	2,348	275	2,553
紙	3,291	331	592	193	541	1,201	3,539
木材、木炭	2,783	21	4	19	959	307	1,273
雑製品	32,371	112	189	1,029	7,537	4,940	4,217
家具・寝具等	30,978	102	176	981	7,299	4,753	4,134
計	206,824	35,068	27,646	20,501	55,557	156,479	127,509

第4弾の品目は、対中輸入がメキシコ、EU、ASEANを圧倒している分野である(図5)。コンピュータ、携帯電話、雑製品、アパレルなどの量産品を中国は米国向けに大量輸出している。米国も対中輸入に過度に依存している分野である。米国がこれらの量産品を対中輸入に依存するようになったのは、中国の2001年のWTO加盟以降のことである。

例えば、コンピュータ周辺機器を見ると、米国の最大の輸入先は、1990年代初めは日本であった。95年には日本からASEANに移り、2004年にASEANから中国に交代した。以降、中国依存が高まり2011年には60%超と

なったが、以降下落している。他方、メキシコがシェアをじりじりと回復している（図6）。

アパレルも、WTO加盟後に対中輸入依存度が急上昇したが、2010年にピークを打ち、下落している。アパレルではASEAN（ベトナム）がじりじりと中国を追い上げている（図7）。履物もアパレルと同じ様な動きを見せている。米国の対中履物輸入依存度は、2010年の70%をピークにして2018年は50%近くに下落している（図7）。中国を追い上げているのがASEAN（ベトナム）である。米国の履物輸入でも、対中輸入依存度が2010年をピークに下落し、代わりに対ASEAN輸入依存度が、2018年は30%に上昇している（図8）。

これらの非耐久消費財の対中輸入は、既にピークに達しており、対中輸入追加関税措置を発動する前から米国の輸入占めるシェアを低下させている。

他方、携帯電話（スマートフォン）は、スマートフォンが普及し始めた2010年代に対中輸入依存度が急速に高まった。中国に生産が集約されたことによる（図9）。

図5 米国の相手国別輸入（追加関税対象 第4弾品目）

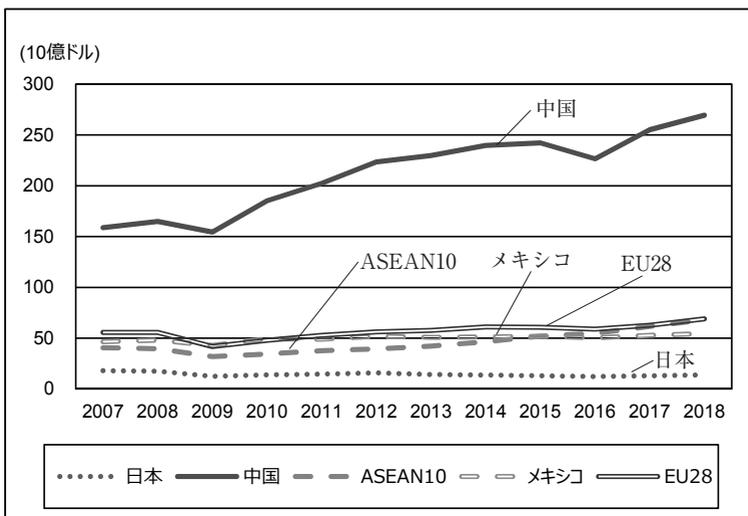


表 8 米国の対中追加関税措置第 4 弾の米国の輸入額  
(対中、対日、対韓国、対 ASEAN、対 EU)

(単位：100 万ドル)

業種	2018						
	中国	日本	韓国	台湾	ASEAN10	メキシコ	EU28
鉱物性燃料等	156	24	0	35	21	5	5
食料品	1,789	308	194	205	4,790	14,056	11,790
油脂	311	59	20	18	2,310	265	1,827
化学品	13,503	647	316	544	2,952	2,185	7,388
プラスチック	9,636	344	262	511	607	1,801	1,274
繊維	288	7	2	16	26	1	81
アパレル	36,108	119	263	311	21,774	4,523	3,069
機械類	148,199	8,812	7,647	6,027	20,512	19,189	11,621
一般機械	55,847	3,439	984	2,036	6,904	4,995	5,083
コンピュータ及び周辺機器	41,552	249	130	1,384	1,125	671	386
印刷機械	5,429	2,463	138	97	4,376	259	806
電機	87,429	3,807	6,533	3,384	12,272	12,838	2,937
携帯電話	43,207	213	3,859	190	4,870	148	47
受像機器	12,349	449	342	364	931	9,026	321
その他の電子部品	7,227	1,677	876	1,619	2,352	1,364	639
鉄道	463	5	2	0	8	7	119
車両	686	502	33	247	249	732	544
乗用車	51	2	0	9	0	699	15
航空・宇宙	0	2	0	1	1	0	7
船舶	17	0	0	0	0	45	22
精密機器	3,757	1,058	94	360	1,080	570	2,909
鉄鋼	3,709	1,860	2,435	1,661	1,528	3,189	6,919
鉄鋼製品	3,156	807	1,041	877	477	1,346	2,228
非金属材料	4,790	447	398	550	929	1,155	2,478
その他原料・製品	9,247	169	196	100	2,516	1,210	7,657
貴石、貴金属等	2,991	73	79	37	1,997	273	6,070
書籍、新聞、絵画等	2,313	54	84	34	122	256	933
雑製品	51,323	1,406	778	1,499	10,787	8,644	16,088
家具・寝具等	3,499	188	137	71	92	6,061	982
がん具等	26,688	257	292	1,078	1,528	1,087	1,113
履物	14,061	5	55	47	8,260	500	2,317
計	269,423	13,859	12,249	10,967	68,146	54,422	68,924

図 6 米国の相手国別輸入シェア (コンピュータ及び周辺機器)

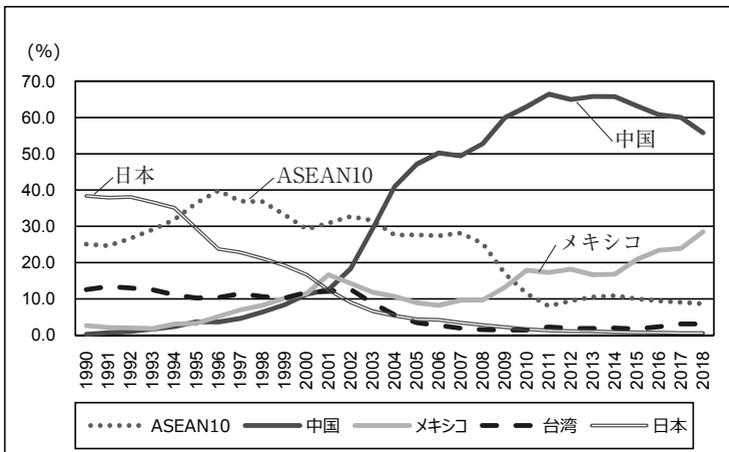


図7 米国の相手国別輸入シェア（アパレル）

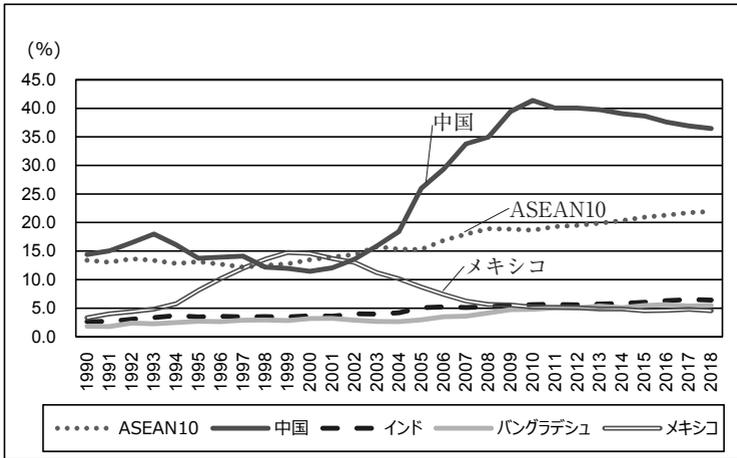


図8 米国の相手国別輸入シェア（履物）

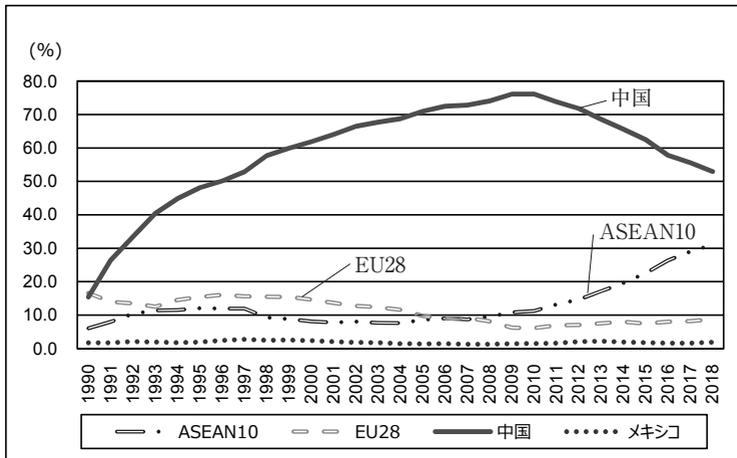
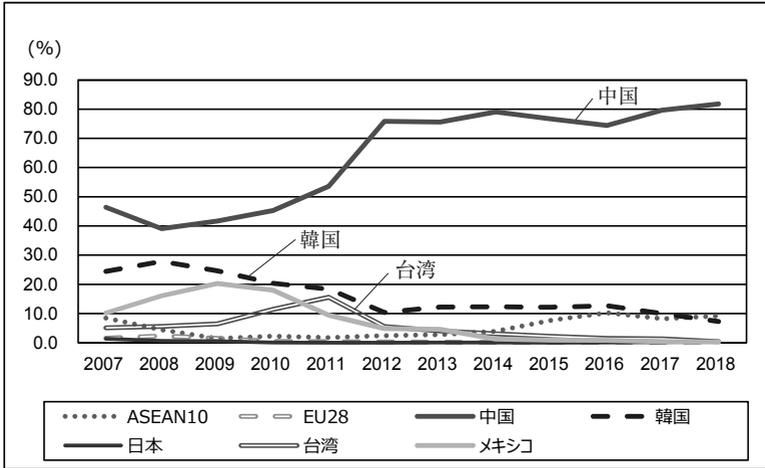


図9 米国の相手国別輸入シェア（携帯電話）



### 2.3. 生産調達の脱中国

米通商代表部（USTR）は2019年6月17日に、中国製品に課す制裁関税「第4弾」の公聴会を始めた。初日は家電量販店や衣料品などを扱う企業の代表者が出席し、コスト上昇による悪影響が企業や消費者に及ぶと指摘し、自社が扱う製品に関税を適用しないよう求めた<sup>注3</sup>。ロサンゼルス港湾局も、ロバート・ライトハイザー米通商代表部（USTR）代表にコメントレターを提出した。関税は消費者物価上昇や米国企業の収益低下、海上サプライチェーンの不確実性などにつながると懸念を示した<sup>注4</sup>。

パブリックコメントは、6月23日時点で2,719のコメントが提出された。アップル、インテル、デル・テクノロジーズ、HP、マイクロソフトなどの米国主要IT企業に加えて、日系企業も、NEC、エプソン、キヤノン、セガサミー、ソニー、ダイキン、任天堂、日立、パナソニック、ブラザー、三菱ケミカル、ヤマハの米国子会社などが第4弾追加関税の適用除外を求めた<sup>注5</sup>。

第4弾の追加関税措置の発動は、米経済に打撃となることが懸念される。第3弾、第4弾は過度に中国に依存している業種が多く、短期的に容易に中国の代替先を見つけることが困難である。中国を最終製品の生産拠点から外し

---

て、サプライチェーンをシフトするのは、考えている以上に難しい。中国は安価な労働コストを提供するだけでなく、十分に開発されたインフラや物流、エンジニアなどの熟練労働力、そして中国自身の巨大な国内市場へのアクセスをもっている。中国に匹敵する場所は、そう簡単には見つからないというのが根拠である。

第4弾の10%の追加関税発動によって得られる関税収入はこれまでの措置を合せて2018年の対中輸入額でみると629億ドルとなる。これらが、企業（中国企業、米国企業）、消費者の負担となる。また、主要技術の輸出制限といった措置は、対外投資先としての中国の魅力を低下させるものとなる。それが、米中を結ぶサプライチェーンをほころばせる始まりとなる。米国を輸出市場とする多国籍企業の間では、中国に代わる生産拠点を探す企業が増えている<sup>注6</sup>。

米中貿易戦争が、長期化すれば、生産拠点を中国から他の国に移管させる動きが加速化することになる。中国に代わる米国の輸入先としては、機械機器関連ではメキシコがあげられる。メキシコは、かつては、家電やコンピュータ周辺機器等の対米輸出拠点でもあった。非耐久消費財や電子機器・部品ではASEANが有力となろう。

### 3. 特異な貿易大国、中国

中国が世界の工場として、世界貿易（輸出）で台頭したのは、ここ15年足らずのことである。急激に拡大したその反動が起きれば、収縮も大きいものと思われる。

世界貿易における中国の台頭は、欧米の小売業やIT産業におけるファブレス化の動きが、ブランドを持たない中国企業や台湾企業を中心とする製造特化企業、例えば、IT産業ではEMS（エレクトロニクス製造サービス）に製品を発注して調達する仕組みが出来上がったことにある。米国の対中追加関税措置は、米企業をはじめとする多国籍企業による中国調達の仕組みを変えようとしている。

### 3.1. 短期間で達成した世界輸出第1位

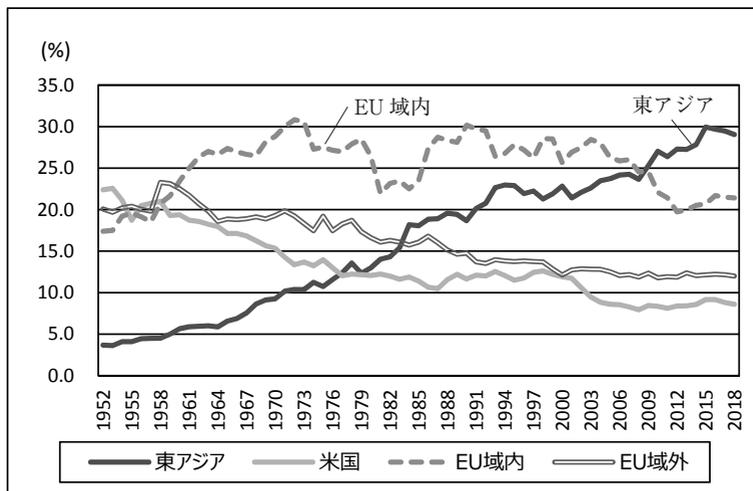
中国が世界貿易に参入し始めたのは1990年代からであるが、世界貿易で存在感を見せ始めたのは2000年代に入ってからである。戦後世界貿易（輸出）の趨勢を見ると、1952年～2018年間で、世界輸出に占める東アジアの比率が戦後一貫として上昇し続け、リーマンショック後には世界最大の貿易地域であるEUを抜き去った（図10）。

東アジア貿易拡大の牽引役を担ってきたのが日本である。日本の輸出は、1950年代から拡大し始め、1986年にピーク（10.3%）を打つまで30年以上にわたり、東アジア貿易拡大に貢献してきた。日本の輸出は、ピークを打った後の、2000年初めまで東アジア最大の輸出国を維持した（図11）。2003年にASEAN、中国に並ばれた。中国の輸出は、改革開放を始めた1978年では世界輸出に占めるシェアは0.8%、2%を超えたのが1991年、3%を超えたのが1997年、WTOに加盟した2001年は4.3%と緩やかな成長を遂げていた。

しかし、中国の輸出は、WTO加盟後にロケットスタートが始まる。2015年には世界輸出に占める比率を13.9%に上昇させた。日本は、ピークとなった1986年まで30年間をかけて東アジア貿易を牽引してきた。日本の輸出産業は、繊維から始まり、重化学工業品、家電、自動車、工作機械、IT機器へと輸出をけん引する製品が次々と登場したことで長期にわたり輸出の拡大を遂げた。プラザ合意後の円高で、量産品の生産の海外移転が進むと、日本の輸出構造は、消費財から資本財や中間財にシフトしている。

他方、中国の輸出は、外資系企業主導型で拡大をしてきた。80.90年代には、アパレルなどの非耐久消費財、2000年代には、コンピュータ、電話機器などの量産品輸出が外資主導で飛躍的に拡大した。これによって、中国は2000年から2015年の15年間で一気に世界最大の輸出国の頂点に達した。日本の輸出と比べれば、中国の輸出は圧縮された高成長を遂げた。

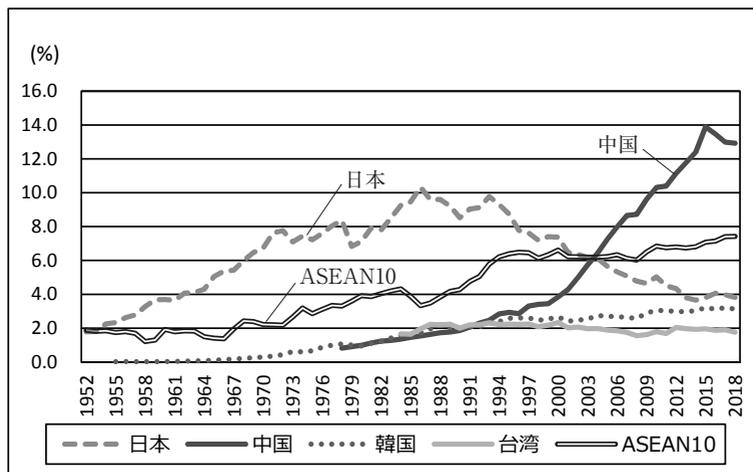
図10 世界輸出に占める東アジア、米国、EUのシェア



注：東アジアは日本、中国、韓国、ASEAN10、台湾（1984年から）

資料：IMF; Direction of Trade Statistics (DOT)、台湾中央銀行「国際収支細表」

図11 世界輸出に占める東アジアのシェア



注、資料：図10と同じ

### 3.2. 大型量産品輸出に一服感

中国が、短期間に世界最大の輸出国に上り詰めた背景には、短期間に輸出品が途切れなく登場したことが挙げられる。表9は、中国の財別業種別輸出構成比と伸び率を1995年から2015年までは5年ごとに、2015年から2018年は3年間の平均成長率を求めたものである。

第1に1995～2000年間の中国の輸出は、消費財、特にアパレル等の非耐久・半耐久が輸出の3割以上を占めて、牽引役を果たした。他方、コンピュータ周辺機器、電話機、集積回路の輸出がシェアは低いながら、輸出伸び率では大幅伸び率を遂げて、新たな輸出品として登場した。

第2に、2000～2005年間の輸出伸び率は25.1%と1995～2000年間の10.9%を大幅に上回った。中国の輸出を牽引してきた非耐久・半耐久消費財のシェアが2000年の32.4%から22.0%に低下したが、資本財が17.7%から26.4%に拡大した。資本財では、コンピュータ周辺機器が4.4%から10.0%に上昇し、アパレルの9.9%（2005年）を僅かであるが上回り逆転した。コンピュータ周辺機器が中国の輸出を牽引した。また、電機部品や自動車部品等の部品輸出がシェアは低いながら、輸出伸び率が高まっている。

第3に、2005～2010年間では、輸出の伸び率は、15.7%と2000～2005年間と比べて鈍化している。引き続きコンピュータ周辺機器の輸出が堅調で伸びた。資本財の輸出伸び率が19.6%、シェアは31.2%に拡大し、中国の輸出牽引役は非耐久消費財から資本財に交代した。また、新たに電話機（携帯電話・スマートフォン）の輸出伸び率が高まり、新輸出品として登場した。

第4に2010～2015年間の輸出伸び率は7.6%に半減している。輸出牽引役が、コンピュータから電話機に移った。電話機の輸出シェアが2010年の4.7%から7.2%に上昇してコンピュータ周辺機器を上回った。また、鉄鋼や化学品の加工品の輸出が堅調に伸びて、輸出シェアを22.8%から26.1%に拡大させている。

第5に2015～2018年間の輸出伸び率は3.0%に鈍化し、かつての勢いを失っている。資本財の輸出伸び率は2.7%、非耐久消費財は0.4%と停滞している。他方で、加工品や部品の輸出が平均を上回る伸びとなっている。加工品

---

では化学品、部品では自動車部品の輸出が伸びている。大型の量産品輸出に  
一服感が出てきており、次の大型量産品（例えば半導体等）が出てこなければ、  
輸出の大きな成長は期待薄となる。

第6に中国の貿易収支は、1995年から2005年までは、非耐久消費財が中国  
の貿易黒字を支えていたが、2010年には資本財が加わった。2015年の貿易収  
支の貿易黒字幅は6790億ドル、このうち、非耐久消費財が4,150億ドルと依  
然として最大を占め、次に資本財が3,980億ドル（コンピュータと電話機で  
2,560億ドル）、さらに加工品も貿易黒字に転換して1,830億ドルとなってい  
る。他方、赤字は部品で2015年に500億ドル、2018年は980億ドルと拡大して  
いる。部品貿易の赤字は集積回路によるものである。乗用車と並んで中国が  
競争力を持っていない分野である。2018年の貿易収支黒字では、資本財が非  
耐久消費財の貿易黒字を上回った。これは電話機の貿易黒字が拡大したため  
である。

中国の貿易は、繊維製品からエレクトロニクス、家電、自動車・同部品、  
基礎素材までほとんどの製造業を取り込んでフルセット型産業構造を作り上  
げた。貿易も、石油、鉱物原料、食糧を輸入する一方で、繊維製品から家  
電、鉄鋼、化学品等広範な分野の工業製品を輸出する、日本に相似し、より  
巨大な貿易大国となった。しかも、繊維製品などの労働集約型製品も競争力  
を失わない世界に類を見ない特異な貿易大国である。

国際貿易論の比較優位説では、一国の中のあらゆる産業が競争力を持つこ  
とはあり得ないと説いている。為替レートの調整、賃金水準の上昇などによ  
って生産コストが調整されるメカニズムが働くからである。しかし、中国  
では、比較優位説を無視するほどの勢いを発揮した。短期間で世界輸出に影  
響力を持ち得た背景には、技術力、販売網、ブランド力を持つ外資系企業が  
中国を生産拠点として活用し、輸出を拡大させたことがある。

米国の対中追加関税措置は、こうした外資系企業による輸出を抑制する一  
方で、外資系企業に代り中国企業の台頭をもたらすことになろう。中国企業  
が次の輸出品を創出できるかどうか、今後の中国の輸出成長の鍵を握って  
いる。

表9 中国の財別・業種別輸出（構成比と平均伸び率）

① 総額、素材、加工品、部品、資本財

財/業種	構成比 (%)						平均伸び率 (%)				
	1995	2000	2005	2010	2015	2018	1995 -2000	2000 -2005	2005 -2010	2010 -2015	2015 -2018
<b>総額</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>10.9</b>	<b>25.1</b>	<b>15.7</b>	<b>7.6</b>	<b>3.0</b>
<b>素材</b>	<b>5.1</b>	<b>3.7</b>	<b>1.9</b>	<b>0.9</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>3.7</b>	<b>10.2</b>	<b>-0.8</b>	<b>1.1</b>	<b>4.9</b>
<b>加工品</b>	<b>26.3</b>	<b>22.2</b>	<b>21.9</b>	<b>22.8</b>	<b>25.1</b>	<b>26.2</b>	<b>7.2</b>	<b>24.7</b>	<b>16.6</b>	<b>9.7</b>	<b>4.5</b>
化学品	6.0	5.2	5.0	5.9	6.0	7.1	7.4	24.5	19.4	8.1	8.6
鉄鋼	3.6	3.0	4.0	3.9	4.3	4.0	7.0	32.0	15.0	9.8	0.7
繊維	7.5	5.1	4.0	3.5	3.5	3.6	2.6	18.9	13.1	7.6	3.5
<b>部品</b>	<b>6.9</b>	<b>12.9</b>	<b>16.9</b>	<b>18.7</b>	<b>18.5</b>	<b>19.5</b>	<b>25.5</b>	<b>32.1</b>	<b>18.0</b>	<b>7.5</b>	<b>4.8</b>
一般機械	2.0	3.9	5.7	5.3	4.6	5.4	26.8	34.9	14.1	4.4	8.9
コンピュータ部品	1.0	2.3	3.8	2.0	1.3	1.8	30.0	38.2	1.8	-1.6	15.9
コック等	0.1	0.3	0.5	0.6	0.6	0.7	30.7	36.0	21.1	8.2	4.6
電機	3.7	7.0	8.8	10.7	11.0	11.1	25.8	30.9	20.2	8.3	3.0
集積回路	0.0	1.2	1.9	1.9	3.1	3.4	116.3	37.8	15.2	18.8	6.4
その他の電気・電子部品 (注1)	2.3	3.3	4.4	2.9	2.4	2.2	19.1	32.6	6.6	3.3	0.8
電話機	0.1	0.3	0.2	1.9	2.2	2.1	48.3	21.8	75.0	10.2	1.6
車両	0.5	0.8	1.1	1.3	1.6	1.7	22.7	35.9	19.2	11.0	6.3
部品及び付属品（自動車用）	0.3	0.4	0.9	1.1	1.2	1.4	24.6	42.4	20.5	11.2	7.2
<b>資本財</b>	<b>9.5</b>	<b>17.7</b>	<b>26.4</b>	<b>31.2</b>	<b>28.8</b>	<b>28.6</b>	<b>25.7</b>	<b>35.5</b>	<b>19.6</b>	<b>5.9</b>	<b>2.7</b>
一般機械	1.4	6.1	12.7	13.7	10.8	11.1	48.0	45.1	17.4	2.6	3.8
コンピュータ及び周辺機器	0.0	4.4	10.0	8.8	6.0	6.2	764.7	47.4	12.7	-0.3	4.0
印刷機械	0.0	0.0	0.0	1.5	0.9	0.7	30.3	61.8	146.8	-2.2	-5.8
電機	4.5	7.2	8.4	10.5	12.3	12.5	21.6	29.0	20.9	11.0	3.6
電話機	0.0	0.5	0.8	4.7	7.2	7.6	81.8	38.6	65.5	17.0	4.9
精密機器	1.1	1.7	2.5	2.5	2.3	2.0	19.7	35.2	15.7	6.4	-1.8

注1：その他の電気・電子部品：HS8504、8518、8522-8523、8529、8532-8536

② 消費財

財/業種	構成比 (%)						平均伸び率 (%)				
	1995	2000	2005	2010	2015	2018	1995 -2000	2000 -2005	2005 -2010	2010 -2015	2015 -2018
<b>消費財</b>	<b>46.9</b>	<b>43.9</b>	<b>32.7</b>	<b>28.9</b>	<b>29.1</b>	<b>27.2</b>	<b>9.4</b>	<b>17.9</b>	<b>12.9</b>	<b>7.8</b>	<b>0.7</b>
<b>食料・飲料</b>	<b>6.1</b>	<b>4.3</b>	<b>2.7</b>	<b>2.4</b>	<b>2.4</b>	<b>2.5</b>	<b>4.4</b>	<b>13.9</b>	<b>13.0</b>	<b>7.7</b>	<b>4.2</b>
<b>乗用車等</b>	<b>0.4</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>0.6</b>	<b>0.7</b>	<b>0.8</b>	<b>24.2</b>	<b>23.3</b>	<b>13.5</b>	<b>8.9</b>	<b>11.0</b>
乗用車	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	-1.2	94.3	21.0	13.4	27.7
<b>耐久消費財</b>	<b>5.1</b>	<b>6.4</b>	<b>7.3</b>	<b>6.8</b>	<b>6.5</b>	<b>6.1</b>	<b>15.8</b>	<b>28.5</b>	<b>13.9</b>	<b>6.6</b>	<b>1.1</b>
<b>その他原料・製品</b>	<b>0.8</b>	<b>0.7</b>	<b>0.3</b>	<b>0.5</b>	<b>1.0</b>	<b>0.6</b>	<b>7.3</b>	<b>8.0</b>	<b>26.1</b>	<b>21.5</b>	<b>-9.9</b>
一般機械	0.7	0.6	1.1	1.0	0.9	1.0	9.6	39.8	13.3	5.1	7.9
電機	1.1	2.5	3.9	3.2	2.5	2.5	29.9	37.6	11.2	2.3	2.7
<b>映像機器</b>	<b>-</b>	<b>0.4</b>	<b>0.9</b>	<b>1.3</b>	<b>0.8</b>	<b>0.8</b>	<b>-</b>	<b>45.1</b>	<b>22.8</b>	<b>-2.5</b>	<b>3.9</b>
<b>洗濯機・アイロン・ドライヤー等</b>	<b>0.5</b>	<b>0.9</b>	<b>0.9</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>22.5</b>	<b>24.0</b>	<b>12.2</b>	<b>6.9</b>	<b>3.9</b>
家具・寝具等	0.5	1.0	1.2	1.4	1.5	1.4	26.7	29.9	19.7	8.5	0.7
<b>非耐久消費財(半耐久消費財含)</b>	<b>35.2</b>	<b>32.4</b>	<b>22.0</b>	<b>19.7</b>	<b>20.3</b>	<b>18.8</b>	<b>9.0</b>	<b>15.7</b>	<b>13.2</b>	<b>8.2</b>	<b>0.4</b>
<b>アパレル</b>	<b>15.9</b>	<b>14.2</b>	<b>9.9</b>	<b>8.8</b>	<b>8.2</b>	<b>6.8</b>	<b>8.5</b>	<b>16.3</b>	<b>13.0</b>	<b>6.1</b>	<b>-3.0</b>
<b>がん具</b>	<b>3.4</b>	<b>3.5</b>	<b>2.1</b>	<b>2.3</b>	<b>2.5</b>	<b>3.2</b>	<b>11.7</b>	<b>13.1</b>	<b>17.3</b>	<b>9.5</b>	<b>12.4</b>
<b>その他原料・製品</b>	<b>5.2</b>	<b>4.2</b>	<b>2.8</b>	<b>2.4</b>	<b>2.6</b>	<b>2.3</b>	<b>6.2</b>	<b>15.6</b>	<b>11.5</b>	<b>9.8</b>	<b>-0.8</b>
<b>履物</b>	<b>4.5</b>	<b>4.0</b>	<b>2.5</b>	<b>2.3</b>	<b>2.4</b>	<b>1.9</b>	<b>8.3</b>	<b>14.0</b>	<b>13.3</b>	<b>8.5</b>	<b>-4.1</b>
<b>化学品</b>	<b>2.0</b>	<b>2.2</b>	<b>1.6</b>	<b>1.2</b>	<b>1.7</b>	<b>1.9</b>	<b>13.2</b>	<b>17.4</b>	<b>9.5</b>	<b>14.9</b>	<b>5.4</b>

資料：中国貿易統計

表 10 中国の財別・業種別輸出（収支）

①総額、素材、加工品、部品、資本財

財/業種	収支（10億ドル）					
	1995	2000	2005	2010	2015	2018
<b>総額</b>	<b>17</b>	<b>24</b>	<b>102</b>	<b>185</b>	<b>679</b>	<b>382</b>
<b>素材</b>	<b>-5</b>	<b>-21</b>	<b>-97</b>	<b>-338</b>	<b>-341</b>	<b>-495</b>
<b>加工品</b>	<b>-15</b>	<b>-34</b>	<b>-29</b>	<b>4</b>	<b>183</b>	<b>112</b>
化学品	-8	-19	-43	-59	-24	-30
鉄鋼	1	-3	1	30	71	68
繊維	-1	-2	13	37	61	71
<b>部品</b>	<b>-7</b>	<b>-22</b>	<b>-66</b>	<b>-72</b>	<b>-50</b>	<b>-98</b>
一般機械	-3	-3	8	14	41	58
コンピュータ部品	0	0	12	12	12	26
コック等	-0	0	1	4	7	8
電機	-3	-20	-76	-94	-115	-183
集積回路	-1	-11	-68	-128	-161	-229
その他の電気・電子部品	-1	-2	-2	2	9	5
電話機	-1	-1	-0	13	10	10
車両	-0	-0	2	3	11	13
部品及び付属品（自動車用）	-0	-1	-0	-1	5	6
<b>資本財</b>	<b>-17</b>	<b>5</b>	<b>73</b>	<b>254</b>	<b>398</b>	<b>422</b>
一般機械	-18	-7	37	108	149	147
コンピュータ及び周辺機器	-0	6	58	112	111	123
印刷機械	-0	-1	-1	13	13	10
電機	1	8	42	122	223	258
電話機	-2	-1	5	69	154	182
精密機器	-0	-0	-20	-30	-21	-24

注1：その他の電気・電子部品：HS8504、8518、8522-8523、8529、8532-8536

②消費財

財/業種	収支（10億ドル）					
	1995	2000	2005	2010	2015	2018
<b>消費財</b>	<b>63</b>	<b>99</b>	<b>222</b>	<b>376</b>	<b>515</b>	<b>484</b>
<b>食料・飲料</b>	<b>7</b>	<b>8</b>	<b>14</b>	<b>21</b>	<b>17</b>	<b>4</b>
<b>乗用車等</b>	<b>-0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>-19</b>	<b>-29</b>	<b>-29</b>
乗用車	-1	-1	-4	-27	-40	-41
<b>耐久消費財</b>	<b>7</b>	<b>15</b>	<b>51</b>	<b>97</b>	<b>128</b>	<b>134</b>
その他原料・製品	1	1	2	7	20	14
一般機械	1	1	7	15	19	24
電機	2	6	28	46	47	56
受像機器	-	1	7	20	18	20
湯沸器・アイロン・ドライヤー等	1	2	7	12	16	18
家具・寝具等	1	2	9	22	33	33
<b>非耐久消費財（半耐久消費財含む）</b>	<b>49</b>	<b>76</b>	<b>156</b>	<b>286</b>	<b>415</b>	<b>400</b>
アパレル	23	34	74	136	180	162
がん具	5	9	16	35	54	78
その他原料・製品	8	10	21	35	56	53
履物	6	10	19	35	51	43
化学品	2	4	8	9	17	10

資料：中国貿易統計

### 3.3. 香港企業、日本企業、台湾企業の役割

最初に香港企業、次に日本企業

中国の輸出が、世界第1に駆け上がることができた要因の一つは、外資系企業の対中進出である。中国の輸出の半分近くは、依然として外資系企業、委託加工貿易が占めている。中国の輸出産業は、外資系企業が担ってきたが、今でも続いている。

中国の外資進出は、1979年の改革・開放政策で外国資本や技術の導入を目的に設けられた特別の地域で「経済特別区」の創設から始まる。広東省の珠江河口を取り囲むように位置する東部の惠州、深圳、東莞からの西部の順徳、中山、珠海に至るいわゆる珠江デルタ地域に、香港・マカオに隣接していたことから2つの経済特区がおかれ、外資系企業先導型の経済発展を遂げてきた。

初めにこの地域に進出した外資系企業は、80年代に香港の人権費高騰のため移転してきた繊維、おもちゃ、時計等の香港企業だった。彼らは、調達・販売・資金管理は香港で行い、広東の郷鎮企業に生産だけを委託する形で、内陸部出稼ぎ労働者の低賃金のメリットと香港の物流・金融機能をフルに生かした商売の形態を編み出した。

80年代後半には、円高で日本を脱出してきた日系企業が、香港企業を水先案内に繊維、雑貨等の軽工業品の生産を始めた。90年代以降はカメラ、時計など、精密機械、テレビ、エアコン、ブラウン管といった家電製品、複写機、プリンター、ファックス、パソコンなど事務機械あるいはその部品へと範囲が広がっていった。多くは輸出向け製品だった。親企業について出てくる下請け部品メーカーも多く、また国内の人手不足に音を挙げた複数の中小部品メーカーが自ら集団で移転してくるケースもあった<sup>註7</sup>。日本国内で過当競争している業種では、1社が中国生産を始めると、他社も追随するという形で産業集積が形成された。

#### 台湾のEMS企業の成長

日本企業に次いでこの地域に目を付けたのは台湾企業であった。1987年に

---

大陸への投資が事実上解禁され、台湾の賃金高騰に悩んでいた企業は、多くの台湾人のふるさとでもあった広東や福建を中心に投資を始めた。特に、90年代に入り、米国コンピュータメーカーのOEM生産や、コンピュータ部品・周辺機器で地歩を築きつつあった台湾のパソコン組立・部品メーカーは、パソコン生産と部品や技術の共通性が高い複写機・プリンター生産が集積しつつあった深圳・東莞に大挙して進出を始めた。

コンピュータ関連の台湾のOEM企業が中国大陸に本格的に進出するのはWTO加盟前後で、主に華東地域に進出していた。2000年当時は、台湾政府は、半導体やPC（パソコン）などハイテク技術が大陸に流出することを恐れて投資を禁止していた。しかし、実際は、解禁を見込んだ投資が動いており、2001年11月に投資が解禁された時点で、すでに昆山加工区に台湾のPCセットメーカー、部品企業が集結し、その後の3、4年の間に昆山を中心とする50キロ圏に、ノートPC年産能力合計7,000万台ともいわれる規模の一大産業集積地が形成された。台湾企業は、コンピュータ周辺機器で大規模な生産能力を中国で構築したことで、台湾受注・中国生産が、情報機器産業では普及した。

### 草木も靡いた中国進出の反動

WTOに加盟した2001年以降に香港企業、日本企業、台湾企業に続いて、欧米企業をはじめとする世界の企業が、まるで草木が靡くように中国に傾注した。しかし、今、その潮流が逆回転し始めている。

IT機器では台湾系のEMS企業が、相次いで脱中国の動きをみせている。特に注目されているのがFoxconnグループである。Foxconnグループは、中国の企業別輸出金額ランキングで恐らく10年以上ダントツのトップで、中国人を70万人ほど雇用している。「中国のみならず、世界16か国で製造を、10か国で開発を手掛けている。そもそもFoxconnほど顧客（ほとんどが西側諸国に本拠を置く電子機器ブランド企業）との信頼関係が強くて太いEMS/ODM企業はない。Foxconnの顧客の多くは状況次第で中国からの工場移転を渋々受け入れるだろう。」として、Foxconnグループのトップ、台湾の鴻

表 11 中国からの生産移転・進出を表明・検討している企業

移転、進出先	社名	主な事業
タイ	安泰科技 (中国)	金属、工具
	江蘇通用 (中国)	タイヤ
	カシオ計算機 (日本)	腕時計
	シチズン時計 (日本)	
	パナソニック (日本)	車載機器の一部
	シャープ (日本)	複合機
ベトナム	リコー (日本)	
	レノボ・グループ (中国)	パソコン
	歌爾声学 (ゴータック、中国)	イヤホン、米アップルのワイヤレスホン
	賽輪輪胎 (サイレン、中国)	タイヤ
	海利得 (中国)	化学
	恒林椅業 (中国)	家具
	健盛集団 (中国)	繊維、衣料
	杭州巨星 (中国)	工具
	和而泰 (中国)	家電、機器
	萊克電気 (中国)	家電
	TCL集団 (中国)	家電、テレビ
	ブルックス (米国)	ランニングシューズ
	アシックス (日本)	
	京セラ (日本)	複合機
シャープ (日本)	パソコン	
任天堂 (日本)	家庭用ゲーム機	
ヴェラ・ブラッドリー (米国)	バッグ製造	
仁宝電腦工業 (コンバル、台湾)	ルーターやパソコン	
ミャンマー	ヴェラ・ブラッドリー (米国)	バッグ製造
インドネシア	和碩聯合科技 (ベガトロン、台湾)	ルーターやパソコン
東南アジア	タバストリー (米国)	バッグ、衣料製造チェーン
インド	農豊科技 (中国)	照明機器
	アップル (米国)	iPhoneの最新機種
	ベガトロン (台湾)	通信機器の一部 (ベトナムの可能性も)
	スケッチャーズUSA (米国)	靴 (ベトナムの可能性も)
	和碩聯合科技 (ベガトロン、台湾)	ルーターやパソコン
日本	ケーヒン (日本)	自動車部品
	ジーテクト (日本)	
	住友重機械工業 (日本)	ロボット部品
	三菱電機 (日本)	レーザー加工機
	東芝機械 (日本)	プラスチック部品用の射出成型機 (タイ移管済)
韓国	コマツ (日本)	建設機械部品 (米国、タイ移管済)
	アイリスオーヤマ (日本)	サーキュレーター
台湾	エイスース (台湾)	パソコン
	コンバル (台湾)	ルーターなど通信機器
	ヒューレット・パッカード (米国)	パソコン
	デル (米国)	(ベトナムやフィリピンの可能性も)
	和碩聯合科技 (ベガトロン、台湾)	
米国	仁宝電腦工業 (コンバル、台湾)	ルーターやパソコン
	ミツバ (日本)	自動車部品 (ベトナム移管済)
メキシコ	日本電産 (日本)	自動車、家電用部品
	ゴープロ (米国)	小型ビデオカメラ
	船井電機 (日本)	液晶テレビ (タイ移管済)

資料：「中国勢、制裁避け東南アへ投資 米関税逃れる拠点に」日本経済新聞 電子版 (2019/6/8付)  
 「米小売り、関税第4弾に備え 中国からの調達見直し」日本経済新聞 電子版 (2019/6/11付)  
 「貿易摩擦「中国生産を移管」50社超 アップルなど」日本経済新聞 電子版 (2019/7/18付)

---

海精密工業（Hon Hai Precision Industry） 董事長 兼 総経理であった郭台銘氏は、中国共産党を恐れることはないと述べている<sup>注8</sup>。

WSJ紙によれば、アップルは、一部端末について、生産の3分の1程度まで中国国外に移転させることが可能かどうか検討している。台湾3社が移管を進めている<sup>注9</sup>。

アパレルや家電メーカーなどの中国企業はベトナムを中心に生産移管を進める企業が続出している。その流れは、ミャンマーにも波及している。ミャンマーのアパレル生産に中国企業が続々と参入し始めている。例えば、Myanmar Garment Manufacturing Association（ミャンマー縫製業協会）によれば、同協会登録の縫製企業（2018年6月）は570社、うち地場が199、中国系が154、韓国系55、日系19、その他54、休止54などとなっている。総雇用人数は391,000人でうち、中国系の雇用が15万人超で最大、日系は15,750人となっている<sup>注10</sup>。

日系企業の間では、米国向け輸出品はASEAN等に移管し、中国生産は欧州向け等に振り替える動きが出ている。

欧州の家電メーカーでは、中国と米国の両拠点から撤退し、中国向けはASEAN、米国向けは中南米に生産拠点をシフトさせるリスク回避を取るケースが出てきている。

中国に代わり今後市場拡大が見込まれるインドなどの市場開拓を重視する企業の間では、中国輸出からインド市場での生産に切り替える動きも加速化しよう。

#### 4. おわりに

生産拠点の脱中国の動きは、一時的な現象ではなく長期化すると考える。中国側の見方として、次のような点が指摘できよう。

第1は、米中貿易戦争がそう簡単には終結しないとことである。WSJは、長期化する根拠として、2の点を指摘している<sup>注11</sup>。

中国は、日米貿易摩擦の教訓として、日米貿易摩擦の勝者は米国で、日本

は1985年のプラザ合意はドルに対する円高につながった。想像できるよりもはるかに急速に、日本は米経済の優位を脅かす存在でなくなった。中国は日本の二の舞にはなりたくない。米国の求める譲歩に対して日本以上に抵抗する公算が大きい。

もう一点は、中国はトランプ後の米国大統領が、貿易問題でトランプ氏に匹敵するようなレトリックと政治的関与を示す可能性は小さいとみていることである。トランプ氏の脅しが一部でも実現しない場合には、それを米国の貿易面での要求に屈する必要が全くないことの証しと、中国は、解釈する。中国が、米国による最大限の経済的圧力に耐えうることを示せば、中国は米国から免罪符を獲得したと考える。

第2は、一帯一路による中国の輸出市場の多角化である。輸出販路を市場に求めて対米輸出存度を引き下げることが経済安全保障につながる。ただし、一帯一路沿線国に対して「債務の罟」や中国の貿易黒字拡大等課題を抱えている。

第3は、「貿易大国」から「貿易強国」への転換の出来具合である。中国商務部は「ポスト危機時代の中国貿易発展戦略」を発表（2010年4月18日）し、「中国は、高付加価値の製造業、省エネ環境産業等を新たな輸出の成長点と位置付け、2020年までに貿易総額を倍増させるという。貿易強国とは、「国際分業における地位を低レベルから中高レベルに転換する、価格を設定する立場に転換すること」である。「量」から「質」への転嫁のカギを握っているのが中国地場企業の競争力である。中国は、中国地場企業の競争力向上には最善を尽くす。

一方、米国は5Gの覇権争いや国家安全保障の観点からファーウェイ問題に対して中国と安易な妥協は結べない。基本的には、トランプ政権は、米国の知的財産権を保護し、公平な競争を確実なものにすることを実現することに重きを置いている。

#### 参考文献

大木博巳（2015）「日本の輸出構造分析（3） 貿易大国、中国出現の影響」、『季刊国際貿

---

易と投資100号】

大木博巳（2016）「WTO加盟15年目における中国経済のグローバリゼーション」、『季刊国際貿易と投資105号』

大木博巳「未来の中国」をけん制する米国～米国の対中輸入追加関税品目リスト～」ITIフラッシュ2018年4月12日

大木博巳「中国の対米輸入追加関税措置の影響～対中交渉のレバレッジを高めるトランプ・ディール～」ITIフラッシュ 2018年5月9日

大木博巳「米国の対中制裁関税の影響～加工品を狙い撃ち、消費財は軽微～」ITIフラッシュ 2018年7月6日

大木博巳「中国の対米報復関税措置に手詰まり感～レバレッジを高めるトランプ政権、報復措置の矛先を米企業に向け始めた中国～」ITIフラッシュ 2018年8月3日

黒田篤郎（2001）『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社

注

- 1 「対中関税計画に悩む米企業、中国製品の代替品なく、花火もベビー用品も、トランプ政権に計画撤回求める経営者たち」WSJ 2019年6月17日
- 2 大木博巳 ITIフラッシュ 2018年4月12日
- 3 日本経済新聞 2019年6月18日
- 4 ジェトロビジネス短信 2019年6月26日
- 5 ジェトロビジネス短信 2019年6月25日
- 6 「米中の貿易摩擦、経済冷戦の様相に近づく」WSJ 2018年9月27日
- 7 黒田（2001）
- 8 大槻智洋「実は「非親中」のテリー・ゴウ、対米FTAが台湾の競争力を増す」<https://tech.nikkeibp.co.jp/atcl/nxt/column/18/00065/00205/>
- 9 「アップル、中国からの一部生産移転を検討」WSJ 2019年6月21日
- 10 現地の日系企業によれば、同協会未登録の日系企業が多いので、日系企業の雇用貢献度はこの数字は過小評価だとみている。
- 11 Peter Landers「米中衝突、よみがえる日米貿易摩擦の記憶、1980年代の日米摩擦は中国との貿易紛争の教訓になるのか」WSJ 2018年12月14日